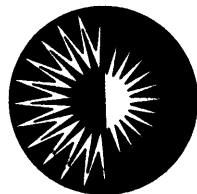




1980年7月No.6

技術開発ニュース



研究紹介

- 系統周波数動揺現象観測装置の
開発と観測結果……(2)
- 鉄塔設置避雷器の効果に関する研究……(3)
- 電圧電流不平衡自動測定装置の開発……(4)
- 冷却水の選択取水特性について……(5)
- 燃料油への界面活性剤添加による
燃焼改善について……(6)
- 温排水の有効利用および魚介類
種苗生産の研究……(7)
- 高圧噴射水による原子力発電設備の
除染基礎実験……(8)

技術解説

- 発電設備管理システムについて……(9)
- 渥美火力変圧運転ユニット (3・4号機)
について……(10)
- 石炭利用技術について……(11)

改善提案(社長表彰)

- 超高压3端子送電線の再閉路条件
検出方法の開発……(12)

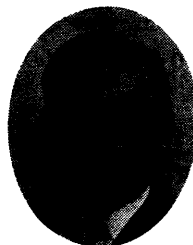
内外ニュース

- 500kV送電線の運開……(13)

限りある資源を大切に

80年代の技術開発

取締役副社長 吉田正一



世界の石油需給はますます厳しく、供給不安、値上げの慢性的な症状が今後も続くものと思われる。

我が国は総エネルギーの73%を輸入石油依存という特殊な条件下にあり、このような情勢に対処するためには、『省エネルギー』と『脱石油』が今やエネルギー政策の基本であると共に国家的な課題であり、電気事業においても、これら国の方針に沿って、電気の節約、電源多様化を今後も一層推進する必要がある。特に石油火力への依存度が高い我が国電気事業者は、脱石油に真剣に取り組む必要があり、当社でも社内委員会において、石炭火力の推進にあたっての研究開発課題の先見的把握ならびに新・省エネルギー技術の評価と研究開発の方向性について、検討を行っているが、地熱、太陽、風力等の自然エネルギー発電は、石油補助エネルギーとして開発の意義は認められるものの、将来にわたって、質量とも本格的な石油代替エネルギーとはなり得ないであろう。現時点で量的、質的ならびに技術的に石油代替エネルギーと云えるのは、原子力、LNG、石炭である。LNGについては、IEAの最近における動きにもみられるように、資源的にみてやがては石油と同様、需給逼迫するものと考えられ、今後は、原子力ならびに石炭に依存せざるを得ない状況にある。

原子力については、さらに安全性、信頼性の向上のため、技術開発を積極的に進め、地道な運転実績を積み上げると共に、ウラン採鉱から燃料の再処理、廃棄物の処分に至る一連の燃料サイクルの確立により、国民的な合意を得て一日も早く開発が円滑に進展することを期待するものである。

また石炭については、最近の目ざましい技術革新により、従来の微粉炭燃焼方式でも、石油火力なみの環境保全が可能であり、この開発に積極的に取り組む必要がある。今後は、ガス化、液化などを含めた石炭の有効利用についての研究開発が望まれる。

80年代のエネルギー関連の技術開発は、非常に急を要するため、必要時期に間に合うよう、如何に効率的に推進するかが大きな課題であると考えられる。